

# 年 頭 所 感

～コロナ禍に負けない事業者の持続化と挑戦への全力集中～  
今期のテーマ「調和のとれた企業活動と地域の振興を目指して」

令和3年元旦 いわき商工会議所 会頭 小野栄重

令和3年の新春にあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

本年3月、世界に類を見ない複合災害となりました東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故の発生から10年の節目を迎えます。本来であれば、世界各国から大勢の来訪者で賑わう中で震災五輪を開催し、日本社会は新たなステージへと歩みを進める予定でしたが、突如として新型コロナパンデミックに見舞われ、海外渡航禁止や都市のロックダウンなど、世界中が大混乱に陥っております。新型コロナパンデミックにより、急速に私たちの日常と社会は大きく変わり、経済情勢先行きの不透明性や感染拡大への強い警戒感から、企業の設備投資と国民の消費マインドの双方が停滞し、国内経済は厳しさを増してきています。

いわき地域経済にとっては、2011年3月の大震災・原発事故に加え、2019年10月の豪雨災害からの復興途上にある中でのコロナ禍であり、企業マインドにも大きな影を落としている所です。当所調査におきましても、売上の減少、事業や雇用の縮小、感染防止対策の措置など、幅広い産業に大きな影響が及んでおります。とりわけ観光業、飲食業、イベント業等は苦境に立たされており、大都市を中心に第2波、第3波の新規感染急拡大が生じたことにより、経営の舵取りは極めて難航しております。

こうしたなか、商工会議所と致しましては、特別貸付を始め、持続化給付金、小規模持続化補助金、雇用調整助成金等の支援策を中小・小規模事業者が最大限に活用できるよう情報収集と相談体制を強化するとともに、行政や企業に協力を呼び掛けながら「#いわき支えあいキャンペーン」を展開するなど、緊急対応に注力して参りました。また同時に、コロナ禍の先を見据え、地域の総力戦で中小・小規模事業者が経営持続化を図ることができるよう、産学官連携のもと「ウイズコロナ時代における地域経済振興プラン～集え! 勇気ある挑戦者たち～」をとりまとめ、漸次、具体的なプログラムの実施に取り組んでいるところです。

いわき地域経済が抱える最大の課題は、コロナ禍を生き抜き、早期復興を図るための緊急対応とビジネスチェンジです。こうしたことから、「中小・小規模事業者の持続化とチャレンジ支援」を令和3年度の最重点事業に掲げ、行政との協調体制のもと、全力集中で取り組んで参ります。

一方、中長期的な課題として、地域活力の源泉となる関係・定住人口の増加、将来の地域を支える人財の育成、カーボンニュートラル社会を先導する次世代エネルギー産業の定着、ワクワク感のあるまちづくり等が挙げられます。こうした地域課題の解決に向けて、「いわきシフトの推進」を図って参ります。

## 1. 中小・小規模事業者の持続化とチャレンジ支援

中小・小規模事業者の状況や課題を絶えず把握するとともに、経営指導員および補助員が中小・小規模事業者に寄り添い、課題に対応したアドバイス、情報提供、支援策活用の全力サポート、さらには「#いわき支えあいキャンペーン」の展開など、経営持続化に向けて最大限の努力を尽くして参ります。

また、既存の市場や需要が縮小するなか、勇気を持って新たな分野を切り拓いて行くことも極めて重要です。こうしたことから、コロナ禍への緊急対応とともに、中小企業診断士やITコーディネーターなど専門家の支援を得ながら、新たな市場の開拓や新商品・サービスの開発、デジタル化による業務効率化、さらにはダイナミックな業態変更やM&Aなど、中小・小規模事業者が取り組むビジネス変革への挑戦を提案し、全力で支援して参ります。

## 2. いわきシフトの推進

新型コロナウイルスが密な大都市の感染リスクを浮き彫りにしたことにより、東京一極集中から地方分散への流れが強まっています。これを好機と捉え、いわきが誇る多様な地域資源、整備された都市・産業基盤、東京圏へのアクセス、適度な人口密度といった優位性を生かしながら、バッテリーバレー構想の推進、全国に先駆けた水素社会の構築、いわきアカデミアの充実、(仮称)いわき工科大学の設立、地域防災計画の作成、文化・スポーツの振興等を通じて、いわきへの企業と人財シフトを推進することにより、交流・定住人口の増加や市内消費の拡大を図るとともに、その力を活用した地域経済の活性化や地域課題の解決へとつなげて参ります。

なお、安心安全の確保と社会経済活動の両立を図る「ウィズコロナの時代」を迎えた現在、新型コロナウイルスが常在しながらも一定の制御下に置き、感染拡大を最小限に押さえつつ、社会経済活動レベルを可能な限り活発化させていくことが、健全な社会経済システムを構築するうえで重要であると受け止めております。そのためには、政府が力強いリーダーシップを発揮し、地方自治体、市民、医療界、経済界、事業者等が連携して感染拡大防止に努めるとともに、これまでに得られた知見に基づく対策を早めに打って行くことが必要であり、こうした対応を関係機関へ働き掛けて参ります。

以上のとおり、令和3年度は、今期のテーマ「調和のとれた企業活動と地域の振興を目指して」のもと、行政および全国各地商工会議所との連携をより一層深めながら、「コロナ禍に負けない事業者の持続化と挑戦への全力集中」を図って参ります。

本年が皆さま方にとりまして挑戦と復興の年となりますことを祈念いたしますとともに、引き続き、商工会議所事業活動にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます、年頭のご挨拶といたします。